

# 株主の皆様へ 第119期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

化 学

暮らし

環 境

# Harmonic Chemicals

**TOKAI** は、暮らし・化学・環境が有機的に結びついたハーモニックケミカルズを追求します。

田岡化学工業株式会社

## 中期経営計画の達成により、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

第119期中間報告書（第2四半期連結累計期間報告書）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次いだ自然災害の影響があったものの、各種経済政策の継続効果により、緩やかな景気回復基調が持続いたしました。

世界経済においても、先進国をはじめとして緩やかな成長が続いているものの、米国の自国第一主義的な各種政策が及ぼす影響は、報復関税の発動による米中間の貿易摩擦をはじめとして様々な場面で顕在化しており、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き販売価格の適正化と拡販、生産合理化による原価低減、新製品開発などの諸施策に取り組み、業績改善に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、116億74百万円（前年第2四半期連結累計期間比15億70百万円、15.5%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は12億73百万円（同4億77百万円、59.9%増）、経常利益は12億95百万円（同4億73百万円、57.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億26百万円（同3億41百万円、58.2%増）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、上記の業績を勘案して1株につき40円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の基調は足元では堅調さを保っておりますが、米国による保護主義的な通商政策の強化に加えて、期限が迫る英国のEU離脱問題の影響、中東地域をはじめとする地政学リスクなど多くの不安定要素を抱えていることから、先行きについては不透明な状況が続くものと思われまます。

日本経済におきましては、引き続き緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、次年度に控える消費税増税、厳しさを増す米国の通商政策の影響、不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクも払拭できないものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画最終年度を迎えており、その基本方針に沿って安全とコンプライアンスの徹底による健全経営、事業の持続的成長を目指したグローバル連結経営、研究開発力の質的強化と新製品比率の向上、主力製品製造設備への積極的投資、既存機動工場の生産性向上と合理化を継続して推進し、中期経営計画の達成により、持続的な成長と一層の企業価値向上の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

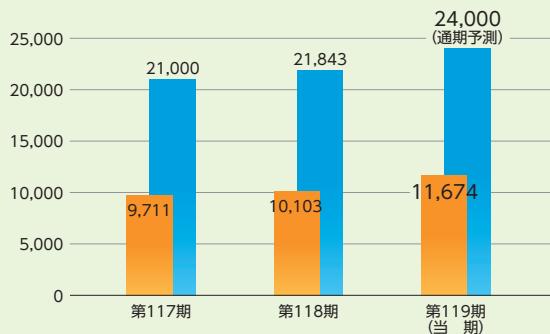


取締役社長 佐藤 良

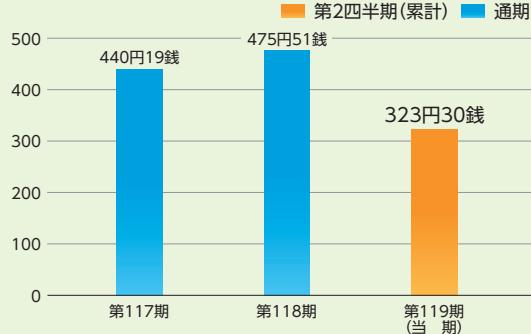
2018年12月

取締役社長 佐藤 良

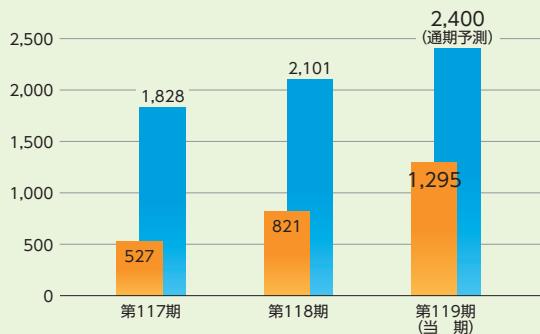
売上高 (百万円) 第2四半期(累計) 通期



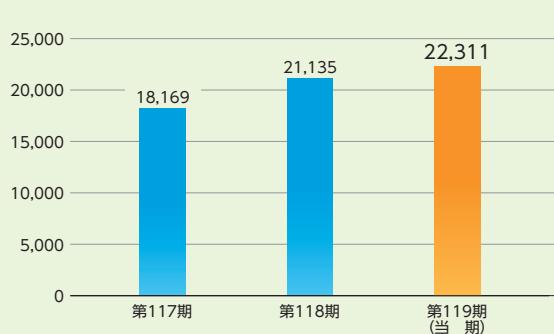
1株当たり四半期(当期)純利益 第2四半期(累計) 通期



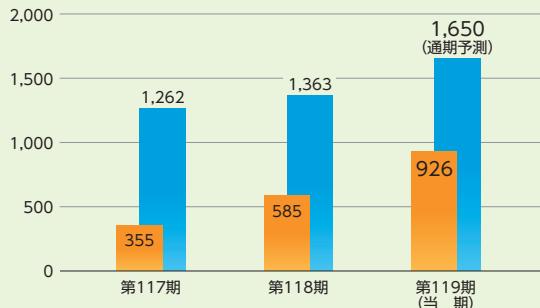
経常利益 (百万円) 第2四半期(累計) 通期



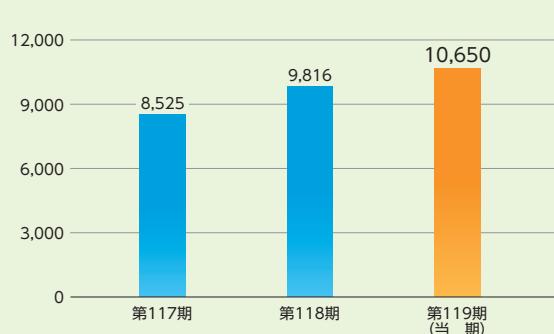
総資産 (百万円) 第2四半期末 期末



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) 第2四半期(累計) 通期



純資産 (百万円) 第2四半期末 期末



(注) 2017年10月1日付で、当社株式5株を1株に併合したことにより、1株当たり四半期(当期)純利益に関しましては、第117期より当該併合が行われたと仮定し算定しております。

## 化学工業セグメント 売上高 114億35百万円

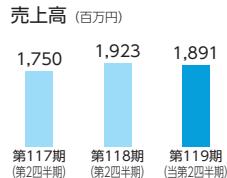
当セグメントの売上高は、114億35百万円となり、前年第2四半期連結累計期間（以下、前年同四半期）と比べ15億76百万円の増収となりました。



## 機能材部門

### 接着剤、ゴム薬品

ゴム薬品は微増となりましたが、接着剤の出荷数量が減少したため、売上高は18億91百万円となり、前年同四半期と比べ31百万円の減収となりました。



## 化成品部門

### 可塑剤、その他工業薬品

可塑剤は原料価格の上昇に伴い販売価格の改定を行ったため、売上高は23億18百万円となり、前年同四半期と比べ1億21百万円の増収となりました。



## 精密化学品部門

## 売上高 60億30百万円

### 医薬中間体、農薬中間体、電子材料、樹脂原料、合成染料

樹脂原料の出荷が増加し、医薬中間体や農薬中間体の出荷時期が前期からずれたことにより、売上高は60億30百万円となり、前年同四半期と比べ13億90百万円の増収となりました。



## 機能樹脂部門

### 加工樹脂、ワニス

## 売上高 11億94百万円

加工樹脂の販売はわずかに減少しましたが、ワニスの需要が増加したため、売上高は11億94百万円となり、前年同四半期と比べ95百万円の増収となりました。

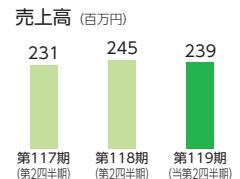


## その他

## 売上高 2億39百万円

### 各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等

化学分析受託事業の売上高は、石綿分析業務が減少したため2億39百万円となり、前年同四半期と比べ5百万円の減収となりました。



## 四半期連結貸借対照表 (要旨) (単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	10,768	11,600
固定資産	10,367	10,711
有形固定資産	9,287	9,558
無形固定資産	38	42
投資その他の資産	1,041	1,110
<b>資産合計</b>	<b>21,135</b>	<b>22,311</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	7,529	7,994
固定負債	3,789	3,666
<b>負債合計</b>	<b>11,319</b>	<b>11,660</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	9,765	10,576
その他の包括利益累計額	50	73
<b>純資産合計</b>	<b>9,816</b>	<b>10,650</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,135</b>	<b>22,311</b>

## 四半期連結損益計算書 (要旨) (単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
売上高	10,103	11,674
売上原価	7,872	8,880
売上総利益	2,231	2,793
販売費及び一般管理費	1,435	1,519
<b>営業利益</b>	<b>796</b>	<b>1,273</b>
営業外収益	32	30
営業外費用	7	9
<b>経常利益</b>	<b>821</b>	<b>1,295</b>
特別損失	8	4
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>813</b>	<b>1,290</b>
法人税等	227	363
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>585</b>	<b>926</b>

(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、「流動資産」に含めて表示していた「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に含めて表示しております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。



## ポイント解説

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億32百万円増加し、116億円となりました。これは、主として資金の預託を当期より開始したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億43百万円増加し、107億11百万円となりました。これは、機能樹脂生産設備の増強などによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は223億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億75百万円の増加となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億64百万円増加し、79億94百万円となりました。これは、主として生産設備関係債務の一時的な増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億23百万円減少し、36億66百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億41百万円増加し、116億60百万円となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べ8億34百万円増加し、106億50百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

## 株式の状況

発行可能株式総数	4,800千株
発行済株式の総数	2,888千株
株主数	1,196名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	1,449千株	50.56%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	215	7.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	103	3.59
MSIP CLIENT SECURITIES	64	2.26
田岡従業員持株会	40	1.41
INTERACTIVE BROKERS LLC	36	1.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	27	0.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	25	0.88
田中洋二	24	0.84

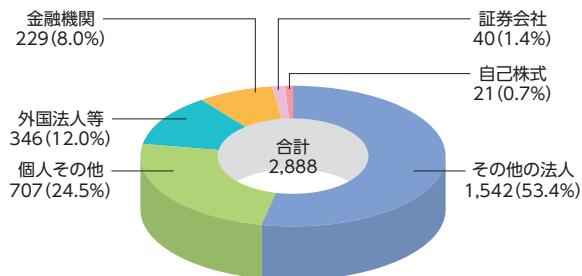
(注) 当社は、自己株式(21,055株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 連結子会社

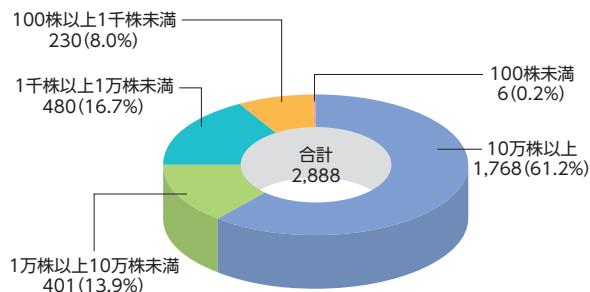
	会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
国内	株式会社田岡化学 分析センター	大阪市淀川区	百万円 30	% 100	各種環境分析等
海外	タオカケミカル インドプライベート リミテッド	インド・ チェンナイ市	百万インドルピー 80	% 100	瞬間接着剤の製造・販売

## 株式の分布状況

所有者別状況(単位:千株)



所有株数別状況(単位:千株)



## 会社の概要 (2018年9月30日現在)

商号	田岡化学工業株式会社
設立	1934年10月29日
資本金	1,572百万円
事業所	<本社> 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号 <営業所> 営業本部 (大阪市淀川区) 営業本部東京支店 (東京都中央区) <工場> 淀川工場 (大阪市淀川区) 播磨工場 播磨地区 (兵庫県加古郡播磨町) 愛媛地区 (愛媛県新居浜市)
従業員数	336名

## 役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役 社長	佐藤 良
専務取締役	日置 毅
専務取締役	数村 秀樹
専務取締役	山下 雅也
常務取締役	田岡 信夫
取締役	池添 肇
取締役	小坂 伊知郎
取締役 (監査等委員)	橋本 正
社外取締役 (監査等委員)	川崎 全司
社外取締役 (監査等委員)	小西 弘之
社外取締役 (監査等委員)	稲山 秀彰



### トピックス

### 機能樹脂生産設備の増強および冷凍倉庫の新設



播磨工場において、本年6月に機能樹脂生産設備を増強いたしました。機能樹脂関連製品の需要の伸長に対応することを目的として、反応釜等の生産設備および製品充填設備を新設したものです。また、8月には製品保管倉庫として冷凍倉庫を新設し、物流業務の効率化を図っております。



今後も顧客の要望に柔軟に対応し、なお一層の生産性の向上に取り組んでまいります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(WEBサイト)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

#### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、株主名簿管理人にご照会ください。

#### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞

なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)に開示しております。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

証券コード 4113

#### 株式に関するマイナンバーお届出のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

#### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

●証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様  
上記に記載の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

## 田岡化学工業株式会社

〒532-0006

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

TEL 06-6394-1221 FAX 06-6394-7599

<http://www.taoka-chem.co.jp>

